



平成23年 1月12日
内閣府（防災担当）

中央防災会議
「地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会」
（第5回）
議事概要について

1. 専門調査会の概要

日時：平成22年12月17日（金）15：00～17：00

場所：内閣府（本府）地下1階「講堂」

出席者：河田座長、石川、大川、栗田、佐藤、高橋、田村、永山、武藤、宗片、吉井各
専門委員、

東内閣府副大臣、原田内閣府審議官、原田政策統括官、長谷川官房審議官、永井
参事官、小森参事官、越智参事官 他

2. 議事概要

「情報発信、広報」について、武藤委員より「新潟県中越大震災及び中越沖地震における情報発信、広報」をご紹介いただき、事務局より資料の説明を行った後、各委員にご議論いただいた。

また、前回までの専門調査会での委員からの意見に対して、事務局より対応方針等について説明を行った後、ご議論いただいた。

委員からの主な意見等は次のとおり。

【情報発信、広報】

- 報道機関が自社のネットワークの寸断状況などの自らの被害状況を報道することで、被害情報の少ない初動期に、自治体が被害状況を理解するために役に立つ。
- 今回は、情報の取り扱いの部分のみを切り出したの審議だが、これは情報の取り扱いについて議論する上での半分の事項でしかない。情報は、発災から時間経過で起きる様々な課題のハンドリングに必要なものであるため、情報と課題とを対応させて審議する必要がある。そのため、情報の取り扱いについての議論を、専門調査会の各課題の審議の中でも、行っていく必要がある。
- 情報は、まず被害の少ないところから集まり、被害の大きなところは情報が発信できないために集まらない。そのため、自治体は緊急性の低い情報への対応に追われることがないよう、情報の重要性を判断する基準を作り、情報が集まらないところへ積極的に情報を取りに行くことが重要である。

- 情報収集・処理などに限ったことではないが、自治体の人員不足を補うために、専門家集団のボランティアを積極的に活用することが必要である。
- 災害ボランティアセンターでは、ボランティアへの依頼を地図に落としてチェックし、ニーズがほとんど上がっていない集落には直接出かけて行って状況を把握している。このように情報を地図に落とし、情報を足で稼ぐことが重要である。
- 発災直後の混乱している状況では、マスコミへの対応を工夫する必要がある。過去の災害時においては、ローテクではあるが、掲示板での情報共有・提供が役に立った。現在、総合防災情報システムに、各担当が情報を書き込むことで誰もが閲覧可能となる掲示板を作っており、情報共有・提供に有効な手段となっている。
- 情報のトリアージについて、特定の部署を作り、そこでトリアージするのは難しい。本部会議が情報共有・トリアージの場になるのではないか。
- 初動期は、必要な情報は入ってこないため積極的に取りに行く必要がある。情報を取りに行くのは、被災者に一番近い市町村になるが、現状は人員不足など対応力に課題があり、その解決策として、広域的な支援・連携体制を作る必要がある。
- 情報のトリアージは重要であるが、発災時には FAX がジャンク化するなど情報がたくさん入ってくるため、処理能力が追い付かない。ルートを分ける(災害優先回線の活用、一般からの情報とそれ以外を分ける等)、担当を分ける(重要な情報とそれ以外を分ける等)などの工夫が必要である。また、情報収集・処理・伝達には人手がいることを認識として持つ必要がある。
- 収集した情報と対応力とのマッチングが重要である。情報収集のみを行い、対応ができないことがないように、効率的に情報収集する必要がある。
- 資料2左下図について、「①情報収集」→「②情報処理」の流れの中で、情報として何が足りないかを「②情報処理」→「①情報収集」へフィードバックする流れが重要である。
- 情報には定量データと定性データがある。定量データの収集には、対象項目、情報の整理の仕方、母数を明らかにしておくことが重要である。収集した情報は地図に落とすなど地理空間情報として整理することで、情報が集まっていないところなどの全体像や対応すべき対象が把握できる。災害ごとに発生する各個別の課題において、事例などの定性データをテレビ・新聞等で情報収集することで、定量データの収集対象を決めることができる。
- 岩手・宮城内陸地震において、旧栗駒町と旧花山村が大きな被害を受けたが、市町村合併により栗原市として対応できたため、対応可能な職員が大きく増えており、対応力が上がっていた。
- 岩手・宮城内陸地震時、栗原市に全ての情報が集まる体制になっており、その際、内閣府職員がすぐに配置され、法律の問題、対応等について相談を出来たことが役に立った。
- 岩手・宮城内陸地震時、栗原市では、会議室の大きさの問題等があったことから、本部会議を公開せず、本部会議後に記者会見を行い、丁寧に説明した。また、現地に取材規制を設け、規制を破った場合は報道機関にペナルティを与えた。行政と報道機関はお互い尊重し、ルールを作ることで信頼関係を築くことが重要である。

- 多くの市町村にとって、地震災害は初めての経験になる場合が多く、目の前の情報に振り回される。その際、警察・自衛隊の職員の存在が大きな助けになることから、国から自治体への平常時からの職員派遣制度の検討が必要である。
- 阪神・淡路大震災以降、震度計の整備数は増えているが、老朽化した震度計の維持・更新が課題である。また、市町村合併により、旧庁舎の防災行政無線につながっていた震度計が一般回線への接続に変更され、発災時には輻輳等で情報収集に不都合が出るなどの課題への対策が必要である。
- 行政が救援物資の整理・配給などに手を取られて、安否確認が一週間後にまで続くことは問題である。
- 関連死を防ぐための情報のあり方について検討する必要がある。
- 行政の支援メニューなどを取りまとめた冊子を配布するが、現場は混乱しており、うまくいかないため、被災者が判断・行動するための情報提供のあり方について検討する必要がある。
- 結果が出るまで情報を公表しない場合が多いが、途中経過が被災者に伝わらないことで、大きな誤解を生む可能性がある。時間がかかる問題は、定期的にその状況を報告することが必要である。
- 民間企業ではコンプライアンスが重要になっているため、風評被害・流言飛語への対応について、民間企業の取り組みが進んでいる。民間企業のノウハウを調査してはどうか。
- 要援護者の情報を発災後に集めるのでは遅い。平常時から健康へのリスクが高い人を、あらかじめ把握していく必要がある。対策として高齢者マップだけではなく、介護保険、障害者、精神障害者等の担当部署のデータを災害時にすぐ活用できるような工夫が必要である。
- 様々な地域からの応援を念頭に置くと、専門的な分野の情報収集に際して、全国統一のフォームがあれば、すぐに調査できるため有効である。
- 健康管理や障害者への対応を考えると、調査した項目について、すぐに具体的な対応ができる人を養成する体制が必要である。
- 個人情報の担保について、平常時には厳しく管理していても、災害時にはいいかげんになることがあるため、個人情報の取り扱いについてあらかじめ検討しておく必要がある。
- 情報を受け取りにくい情報弱者への対応について、全国統一の見解を検討すべきである。例えば聴覚障害者への情報提供のルールを平常時から決めておき、障害者団体等からあらかじめ伝えていけば、災害時の対応が効率的になる。
- 災害時の情報のマネジメントにおいて、メディア関係のOBの活用を検討すべきである。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

地震・火山・大規模水害対策担当参事官	越智 繁雄
同企画官	岡村 次郎
同参事官補佐	青野 正志

TEL : 03-3501-5693（直通） FAX : 03-3501-5199